



2019年2月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2019年4月10日

上場会社名 株式会社 天満屋ストア 上場取引所 東
 コード番号 9846 URL <http://www.tenmaya-store.co.jp>
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)野口 重明
 問合せ先責任者 (役職名)取締役執行役員管理本部長 (氏名)加島 誠司 (TEL)086-232-7265
 定時株主総会開催予定日 2019年5月24日 配当支払開始予定日 2019年5月27日
 有価証券報告書提出予定日 2019年5月27日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2019年2月期の連結業績 (2018年3月1日~2019年2月28日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年2月期	73,827	△2.0	2,193	△13.1	2,321	△7.2	1,248	23.4
2018年2月期	75,363	△0.1	2,524	0.7	2,502	6.9	1,011	37.5
(注) 包括利益	2019年2月期 1,205百万円 (21.4%)		2018年2月期 992百万円 (25.2%)					

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	営業収益 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2019年2月期	108.32	—	6.5	4.8	3.0
2018年2月期	87.68	—	5.6	5.0	3.3
(参考) 持分法投資損益	2019年2月期 ー百万円		2018年2月期 ー百万円		

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年2月期	47,950	19,793	41.2	1,713.63
2018年2月期	49,355	18,645	37.7	1,614.53
(参考) 自己資本	2019年2月期 19,752百万円		2018年2月期 18,605百万円	

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2019年2月期	3,289	△1,041	△2,652	870
2018年2月期	3,983	△1,495	△2,286	1,274

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2018年2月期	—	2.50	—	2.50	5.00	57	5.7	0.3
2019年2月期	—	2.50	—	7.50	10.00	115	9.2	0.6
2020年2月期 (予想)	—	2.50	—	2.50	5.00		4.6	

※ 2019年2月期期末配当金の内訳 普通配当 2円50銭 記念配当 5円00銭
 詳細は、2019年4月10日公表の「剰余金の配当に関するお知らせ」をご覧ください。

3. 2020年2月期の連結業績予想（2019年3月1日～2020年2月29日）

（%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	37,500	0.1	1,170	0.7	1,240	0.8	830	7.6	72.00
通期	74,000	0.2	2,250	2.6	2,350	1.2	1,250	0.1	108.44

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
- ② ①以外の会計方針の変更： 無
- ③ 会計上の見積りの変更： 無
- ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2019年2月期	11,550,000株	2018年2月期	11,550,000株
② 期末自己株式数	2019年2月期	23,288株	2018年2月期	26,465株
③ 期中平均株式数	2019年2月期	11,526,210株	2018年2月期	11,533,801株

（注）期末自己株式数及び期中平均株式数の算定上控除する自己株式数には、取締役に対する株式交付信託が保有する当社株式を含めております。

（参考） 個別業績の概要

1. 2019年2月期の個別業績（2018年3月1日～2019年2月28日）

(1) 個別経営成績（%表示は対前期増減率）

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年2月期	67,784	△1.7	1,941	△8.8	2,207	0.9	1,253	43.7
2018年2月期	68,965	0.3	2,129	0.6	2,187	8.1	872	△51.8

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2019年2月期	108.72	—
2018年2月期	75.63	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
2019年2月期	46,547		18,661	40.1			1,618.95
2018年2月期	48,116		17,520	36.4			1,520.37

（参考） 自己資本 2019年2月期 18,661百万円 2018年2月期 17,520百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後さまざまな要因により、予想数値と異なる場合があります。業績予想に関する事項につきましては、添付資料3ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

（日付の表示方法の変更）

「2019年2月期決算短信〔日本基準〕(連結)」より日付の表示方法を和暦表示から西暦表示に変更しております。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 連結貸借対照表	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	6
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(連結貸借対照表関係)	13
(セグメント情報等)	13
(1株当たり情報)	16
(重要な後発事象)	16
4. その他	17
役員の異動	17

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、緩やかな回復基調にあるものの、米国の保護主義的な通商政策による世界経済の減速懸念や相次ぐ自然災害などの影響もあり、景気の先行きは不透明な状況が続いてまいりました。小売業界におきましては、業態を越えた競合が激化するなか、節約志向は依然として根強く、個人消費は足踏み状態のまま推移し、加えて深刻な人手不足を背景とした人件費や物流費の上昇のほか、光熱費や原材料価格の高騰などもあり、極めて厳しい経営環境が続きました。

こうしたなか、当社グループは、営業力の強化と収益力の向上に取り組むとともに、コーポレート・ガバナンスの充実に努めてまいりました。

事業拡張につきましては、2018年12月に岡山駅前店(岡山市北区)を開設いたしました。

この結果、当連結会計年度の営業収益(売上高及び営業収入)は、天候不順の影響などもあり738億27百万円(前連結会計年度比2.0%減)となり、営業利益は21億93百万円(前連結会計年度比13.1%減)、経常利益は23億21百万円(前連結会計年度比7.2%減)、親会社株主に帰属する当期純利益は、特別損失が減少したことなどもあり12億48百万円(前連結会計年度比23.4%増)となりました。

セグメントの概況は次のとおりであります。

(小売事業)

小売事業につきましては、「チェンジとチャレンジ」のスローガンのもと、商品力、販売力、サービスの向上により他店との差別化を図り、店舗競争力の強化を目指してまいりました。商品力の向上は、株式会社セブン&アイ・ホールディングスのプライベートブランド「セブンプレミアム」を全店に導入し、品揃えの強化に努めるとともに、生鮮食品を中心に産直商品の充実や発注精度・加工技術の向上による商品の鮮度アップのほか、主力商品となる名物商品の開発やE D L P(低価格戦略)の徹底にも注力してまいりました。販売力とサービスの向上は、時間帯に応じた品揃え強化と陳列・販売技術の改善に努めるほか、曜日別販促の見直しと自社カードを利用した新たな販売促進やフレンドリーな接客などにも取り組んでまいりました。さらに、2018年3月に児島店(岡山県倉敷市)及び岡北店(岡山市北区)を全館改装オープン、4月にアリオ倉敷店(岡山県倉敷市)に「天満屋ふるさと館」を開設、6月にアルネ津山店(岡山県津山市)、10月に高野店(同)、2019年2月にはポートプラザ店(広島県福山市)の1階食品売場を改装オープンするなど、既存店舗の活性化も推進してまいりました。

この結果、当連結会計年度の小売事業の営業収益は、西日本豪雨による被災店舗の休業などもあり670億80百万円(前連結会計年度比1.7%減)、営業利益は19億73百万円(前連結会計年度比8.2%減)となりました。

(小売周辺事業)

小売周辺事業につきましては、惣菜等調理食品の製造販売が主なものであり、引き続き徹底した品質管理と衛生管理に努めるとともに、商品開発力の強化や生産性の向上に取り組んでまいりました。この結果、当連結会計年度の小売周辺事業の営業収益は、主力事業の環境変化などもあり67億47百万円(前連結会計年度比5.4%減)、営業利益は2億20百万円(前連結会計年度比41.1%減)となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度末における資産合計は、前連結会計年度末に比べ14億5百万円減少し、479億50百万円(前連結会計年度比2.8%減)となりました。これは主に、現金及び預金の減少などにより流動資産が6億71百万円減少したことや、差入保証金の減少などにより投資その他の資産が5億91百万円減少したことによるものであります。

(負債)

当連結会計年度末における負債合計は、前連結会計年度末に比べ25億54百万円減少し、281億56百万円(前連結会計年度比8.3%減)となりました。これは主に、有利子負債の減少によるものであります。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産合計は、前連結会計年度末に比べ11億48百万円増加し、197億93百万円(前連結会計年度比6.2%増)となりました。これは主に、当期純利益により利益剰余金が増加したことによるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物の期末残高は、前連結会計年度末に比べ4億4百万円減少し、8億70百万円(前連結会計年度比31.7%減)となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益が2億45百万円増加したものの、非資金損益項目の減損損失の減少や法人税等の支払額の増加などにより、前連結会計年度に比べ6億93百万円減少し、32億89百万円(前連結会計年度比17.4%減)の収入となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出が2億89百万円増加したものの、投資有価証券の取得による支出が4億70百万円減少したことや有形固定資産の売却による収入が2億12百万円増加したことなどにより、前連結会計年度に比べ4億53百万円増加し、10億41百万円の支出となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入れによる収入が減少したことなどにより、前連結会計年度に比べ3億65百万円減少し、26億52百万円の支出となりました。

(4) 今後の見通し

今後の見通しといたしましては、米中貿易摩擦などによる海外経済の先行き不透明感が増し、国内景気の減速が懸念されるなか、消費増税も控え、個人の消費意欲は減退し、一段と厳しい経営環境が続くものと予想されます。

当社グループといたしましては、2019年度が当社創業50周年にあたり、ご愛顧賜りました地域のみなさまに商品・販売促進・サービスを通じて50年間の感謝の意をお伝えしてまいります。また、企業の持続的成長のため、さらなる営業力の強化と収益力の向上及びリスク管理体制やコンプライアンスの一層の強化に取り組んでまいります。

小売事業につきましては、営業力の強化のため、「創業50周年記念商品」の開発や地産地消の拡大及び株式会社セブン&アイ・ホールディングスのプライベートブランド「セブンプレミアム」を拡販するとともに、創業50周年を切り口とした新たな販売促進を展開するなど、他店との差別化を図ってまいります。さらに、感謝が伝わる接客サービスに努めるほか、全店導入を完了しました電子マネー「nanaco」に加え、新たなキャッシュレス決済の拡大によるお客さまの利便性の向上にも取り組んでまいります。また、粗利益率の改善や販管費の合理化による収益力の向上に努めるほか、省力機器の導入やシステム化により、人手不足と働き方改革へ適切に対応するとともに、人材の育成と組織の活性化にも取り組んでまいります。小売周辺事業につきましては、惣菜製造などの株式会社でりか菜において、2019年3月に岡山工場と倉敷工場に事業を分割し、より専門的かつ効率的な運営と品質管理・衛生管理・サービスの一層の向上に取り組んでまいります。

事業拡張につきましては、当社において2019年6月に北長瀬店(岡山市北区)の新設を予定いたしております。また、2019年3月にリブ総社店(岡山県総社市)1階に「天満屋ふるさと館」を開設するほか、2019年7月に郡家店(鳥取県八頭郡)の改装を予定するなど既存店舗の活性化を推進してまいります。なお、昨年の西日本豪雨により被災した真備店(岡山県倉敷市)は、営業再開に向けた準備を進めております。

次期の連結業績予想につきましては、営業収益740億円(前連結会計年度比0.2%増)、営業利益22億50百万円(前連結会計年度比2.6%増)、経常利益23億50百万円(前連結会計年度比1.2%増)、親会社株主に帰属する当期純利益は12億50百万円(前連結会計年度比0.1%増)を見込んでおります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、現在、日本国内において事業を展開していることなどから、当面は日本基準に基づいて連結財務諸表を作成する方針であります。なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の状況を踏まえ、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年2月28日)	当連結会計年度 (2019年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,274,842	870,820
売掛金	1,640,876	1,566,713
商品	2,784,656	2,654,352
貯蔵品	19,101	15,939
繰延税金資産	87,939	83,722
その他	1,620,305	※ 1,585,565
貸倒引当金	△19,110	△40,193
流動資産合計	7,408,613	6,736,921
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	49,941,243	50,350,121
減価償却累計額	△37,500,225	△38,056,909
建物及び構築物(純額)	12,441,017	12,293,212
機械装置及び運搬具	1,570,236	1,754,319
減価償却累計額	△1,130,624	△1,088,215
機械装置及び運搬具(純額)	439,611	666,104
工具、器具及び備品	5,278,211	5,426,910
減価償却累計額	△4,539,275	△4,688,384
工具、器具及び備品(純額)	738,935	738,526
土地	15,066,371	14,678,294
リース資産	2,043,765	2,214,129
減価償却累計額	△1,342,612	△1,137,361
リース資産(純額)	701,153	1,076,768
建設仮勘定	89,276	43,071
有形固定資産合計	29,476,366	29,495,975
無形固定資産		
のれん	263,542	192,161
その他	2,708,937	2,618,147
無形固定資産合計	2,972,480	2,810,309
投資その他の資産		
投資有価証券	1,221,810	1,131,718
差入保証金	2,535,105	2,160,685
敷金	4,954,426	4,880,346
繰延税金資産	615,235	605,630
その他	184,218	141,535
貸倒引当金	△12,600	△12,800
投資その他の資産合計	9,498,197	8,907,115
固定資産合計	41,947,043	41,213,400
資産合計	49,355,656	47,950,321

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年2月28日)	当連結会計年度 (2019年2月28日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,844,195	2,660,333
電子記録債務	961,787	915,147
短期借入金	2,700,000	2,270,000
1年内返済予定の長期借入金	5,521,789	4,931,579
リース債務	219,901	251,962
未払法人税等	441,802	373,859
賞与引当金	94,647	103,397
その他	2,955,504	3,161,642
流動負債合計	15,739,627	14,667,921
固定負債		
長期借入金	9,670,611	8,404,502
リース債務	593,919	937,579
退職給付に係る負債	1,490,969	1,380,567
役員株式給付引当金	10,300	16,154
利息返還損失引当金	101,445	81,939
資産除去債務	211,699	215,627
長期預り保証金	590,228	172,374
長期預り敷金	2,092,717	2,063,021
その他	208,893	216,676
固定負債合計	14,970,784	13,488,442
負債合計	30,710,412	28,156,363
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,697,500	3,697,500
資本剰余金	5,347,500	5,347,500
利益剰余金	9,627,380	10,818,160
自己株式	△30,567	△26,876
株主資本合計	18,641,812	19,836,284
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	139,060	78,233
退職給付に係る調整累計額	△175,729	△161,923
その他の包括利益累計額合計	△36,668	△83,690
非支配株主持分	40,100	41,363
純資産合計	18,645,244	19,793,957
負債純資産合計	49,355,656	47,950,321

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年3月1日 至 2018年2月28日)	当連結会計年度 (自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)
売上高	72,289,157	70,769,621
売上原価	54,011,991	52,971,521
売上総利益	18,277,166	17,798,099
営業収入		
不動産賃貸収入	1,297,452	1,249,605
共同配送手数料収入	1,566,592	1,555,253
その他の営業収入	210,426	253,363
営業収入合計	3,074,472	3,058,223
営業総利益	21,351,638	20,856,323
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	625,191	610,927
販売諸費	1,168,772	1,149,740
給料及び賞与	5,965,795	5,939,737
賞与引当金繰入額	94,647	103,397
退職給付費用	132,615	135,776
賃借料	2,613,022	2,583,970
減価償却費	1,572,329	1,548,603
その他	6,655,177	6,590,759
販売費及び一般管理費合計	18,827,550	18,662,911
営業利益	2,524,087	2,193,411
営業外収益		
受取利息	4,065	3,301
受取配当金	59,588	68,960
受取補償金	10,095	84,352
補助金収入	—	78,262
協賛金収入	75,492	10,850
その他	6,457	24,471
営業外収益合計	155,698	270,197
営業外費用		
支払利息	165,856	138,767
その他	11,756	3,471
営業外費用合計	177,612	142,239
経常利益	2,502,173	2,321,370
特別損失		
固定資産除却損	140,835	126,114
固定資産売却損	—	160,459
減損損失	699,807	118,969
その他	17,778	27,073
特別損失合計	858,422	432,616
税金等調整前当期純利益	1,643,751	1,888,753

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年3月1日 至 2018年2月28日)	当連結会計年度 (自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)
法人税、住民税及び事業税	539,446	601,916
法人税等調整額	89,166	34,647
法人税等合計	628,612	636,563
当期純利益	1,015,138	1,252,190
非支配株主に帰属する当期純利益	3,761	3,663
親会社株主に帰属する当期純利益	1,011,376	1,248,527

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年3月1日 至 2018年2月28日)	当連結会計年度 (自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)
当期純利益	1,015,138	1,252,190
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△38,196	△60,827
退職給付に係る調整額	15,470	13,805
その他の包括利益合計	△22,725	△47,021
包括利益	992,412	1,205,168
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	988,650	1,201,505
非支配株主に係る包括利益	3,761	3,663

(3) 連結株主資本等変動計算書
前連結会計年度(自 2017年3月1日 至 2018年2月28日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,697,500	5,347,500	8,673,751	△473	17,718,277
当期変動額					
剰余金の配当			△57,747		△57,747
親会社株主に帰属する当期純利益			1,011,376		1,011,376
自己株式の処分					—
自己株式の取得				△30,094	△30,094
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	953,629	△30,094	923,535
当期末残高	3,697,500	5,347,500	9,627,380	△30,567	18,641,812

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	177,256	△191,199	△13,942	38,738	17,743,073
当期変動額					
剰余金の配当				△2,400	△60,147
親会社株主に帰属する当期純利益					1,011,376
自己株式の処分					—
自己株式の取得					△30,094
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△38,196	15,470	△22,725	3,761	△18,963
当期変動額合計	△38,196	15,470	△22,725	1,361	902,171
当期末残高	139,060	△175,729	△36,668	40,100	18,645,244

当連結会計年度(自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,697,500	5,347,500	9,627,380	△30,567	18,641,812
当期変動額					
剰余金の配当			△57,747		△57,747
親会社株主に帰属する当期純利益			1,248,527		1,248,527
自己株式の処分				3,691	3,691
自己株式の取得					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	1,190,780	3,691	1,194,471
当期末残高	3,697,500	5,347,500	10,818,160	△26,876	19,836,284

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	139,060	△175,729	△36,668	40,100	18,645,244
当期変動額					
剰余金の配当				△2,400	△60,147
親会社株主に帰属する当期純利益					1,248,527
自己株式の処分					3,691
自己株式の取得					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△60,827	13,805	△47,021	3,663	△43,358
当期変動額合計	△60,827	13,805	△47,021	1,263	1,148,713
当期末残高	78,233	△161,923	△83,690	41,363	19,793,957

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年3月1日 至 2018年2月28日)	当連結会計年度 (自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,643,751	1,888,753
減価償却費	1,572,329	1,548,603
減損損失	699,807	118,969
のれん償却額	45,165	43,099
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△4,888	21,283
賞与引当金の増減額(△は減少)	△27,891	8,750
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	7,418	△90,549
役員株式給付引当金の増減額(△は減少)	10,300	5,854
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△25,500	—
利息返還損失引当金の増減額(△は減少)	△20,154	△19,506
受取利息及び受取配当金	△63,653	△72,261
支払利息	165,856	138,767
固定資産除却損	140,835	126,114
固定資産売却損益(△は益)	—	160,459
売上債権の増減額(△は増加)	△33,141	74,163
たな卸資産の増減額(△は増加)	198,137	133,465
仕入債務の増減額(△は減少)	△30,188	△177,173
その他	138,293	113,152
小計	4,416,476	4,021,945
利息及び配当金の受取額	53,198	50,972
利息の支払額	△163,461	△137,484
法人税等の支払額	△322,777	△645,978
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,983,436	3,289,453
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	△470,400	—
有形固定資産の取得による支出	△1,043,884	△1,333,196
有形固定資産の売却による収入	90,000	302,945
無形固定資産の取得による支出	△55,272	△27,522
敷金及び保証金の差入による支出	△36,844	△44,940
敷金及び保証金の回収による収入	447,671	493,140
預り敷金及び保証金の受入による収入	22,706	34,918
預り敷金及び保証金の返還による支出	△449,049	△466,648
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,495,071	△1,041,302

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年3月1日 至 2018年2月28日)	当連結会計年度 (自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△1,070,000	△430,000
長期借入れによる収入	5,500,000	4,000,000
長期借入金の返済による支出	△6,318,515	△5,856,319
リース債務の返済による支出	△230,861	△256,616
自己株式の売却による収入	—	580
自己株式の取得による支出	△30,094	—
配当金の支払額	△57,747	△57,747
非支配株主への配当金の支払額	△2,400	△2,400
その他	△76,974	△49,671
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,286,591	△2,652,172
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	—
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	201,772	△404,021
現金及び現金同等物の期首残高	1,073,069	1,274,842
現金及び現金同等物の期末残高	1,274,842	870,820

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業的前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結貸借対照表関係)

※ 2018年7月豪雨の影響により被災した、当社小売事業の真備店(岡山県倉敷市)の棚卸資産及び固定資産の帳簿価額等185,363千円は、保険金が受領できる見込みであるため、災害未決算として流動資産の「その他」に計上しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、販売する商品やサービスの内容の類似性に基づき集約された「小売事業」、「小売周辺事業」の2つを報告セグメントとしております。

「小売事業」は、食料品、雑貨、衣料品の小売業及びこれに付帯する店舗賃貸業等であります。

「小売周辺事業」は、惣菜等調理食品の製造販売業、ファミリーレストラン等の外食事業及び商品供給に係る事業であります。

2 報告セグメントごとの営業収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの営業収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2017年3月1日 至 2018年2月28日)

	報告セグメント(千円)		合計(千円)	調整額(千円) (注)1	連結財務諸表 計上額(千円) (注)2
	小売事業	小売周辺事業			
営業収益					
外部顧客への営業収益	68,227,746	7,135,883	75,363,629	—	75,363,629
セグメント間の内部 営業収益又は振替高	145,396	4,759,957	4,905,354	△ 4,905,354	—
計	68,373,143	11,895,840	80,268,983	△ 4,905,354	75,363,629
セグメント利益	2,149,988	374,099	2,524,087	—	2,524,087
セグメント資産	46,198,067	2,573,311	48,771,379	584,277	49,355,656
その他の項目					
減価償却費	1,472,536	99,793	1,572,329	—	1,572,329
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,260,543	64,244	1,324,788	—	1,324,788

(注) 1 セグメント資産の調整額584,277千円には、セグメント間の債権に対する相殺消去△1,403,897千円、全社資産1,988,175千円が含まれております。全社資産は、主に当社の現金及び預金、投資有価証券等であります。

2 セグメント利益の合計額は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

3 営業収益は、売上高及び営業収入の合計額であります。

当連結会計年度(自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)

	報告セグメント(千円)		合計(千円)	調整額(千円) (注) 1	連結財務諸表 計上額(千円)(注) 2
	小売事業	小売周辺事業			
営業収益					
外部顧客への営業収益	67,080,626	6,747,218	73,827,845	—	73,827,845
セグメント間の内部 営業収益又は振替高	140,617	4,640,775	4,781,393	△ 4,781,393	—
計	67,221,244	11,387,994	78,609,238	△ 4,781,393	73,827,845
セグメント利益	1,973,236	220,175	2,193,411	—	2,193,411
セグメント資産	45,064,209	2,489,230	47,553,439	396,881	47,950,321
その他の項目					
減価償却費	1,447,469	101,133	1,548,603	—	1,548,603
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,747,744	539,253	2,286,998	—	2,286,998

(注) 1 セグメント資産の調整額396,881千円には、セグメント間の債権に対する相殺消去△1,097,822千円、全社資産1,494,704千円が含まれております。全社資産は、主に当社の現金及び預金、投資有価証券等でありま

す。

2 セグメント利益の合計額は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

3 営業収益は、売上高及び営業収入の合計額であります。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2017年3月1日 至 2018年2月28日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報の中で同様の情報が開示されているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 営業収益

本邦以外の外部顧客への営業収益がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への営業収益のうち、連結損益計算書の営業収益(売上高及び営業収入)の10%以上を占める相手がないため、記載はありません。

当連結会計年度(自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報の中で同様の情報が開示されているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 営業収益

本邦以外の外部顧客への営業収益がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への営業収益のうち、連結損益計算書の営業収益(売上高及び営業収入)の10%以上を占める相手がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2017年3月1日 至 2018年2月28日)

	報告セグメント(千円)		全社・消去 (千円)	合計 (千円)
	小売事業	小売周辺事業		
減損損失	699,807	—	—	699,807

当連結会計年度(自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)

	報告セグメント(千円)		全社・消去 (千円)	合計 (千円)
	小売事業	小売周辺事業		
減損損失	118,969	—	—	118,969

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 2017年3月1日 至 2018年2月28日)

	報告セグメント(千円)		全社・消去 (千円)	合計 (千円)
	小売事業	小売周辺事業		
当期償却額	45,165	—	—	45,165
当期末残高	263,542	—	—	263,542

当連結会計年度(自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)

	報告セグメント(千円)		全社・消去 (千円)	合計 (千円)
	小売事業	小売周辺事業		
当期償却額	43,099	—	—	43,099
当期末残高	192,161	—	—	192,161

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度	当連結会計年度
1株当たり純資産額	1,614.53円	1,713.63円
1株当たり当期純利益	87.68円	108.32円

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。
- 2 株主資本において自己株式として計上されている取締役に対する株式交付信託に残存する当社株式は、1株当たり当期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めており、また、1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式数から控除する自己株式数に含めております。
- 1株当たり当期純利益の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は、前連結会計年度15,633株、当連結会計年度23,224株であり、1株当たり純資産額の算定上、控除した当該自己株式の期末株式数は、前連結会計年度25,900株、当連結会計年度22,723株であります。
- 3 算定上の基礎

(1) 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度	当連結会計年度
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	18,645,244	19,793,957
普通株式に係る純資産額(千円)	18,605,143	19,752,593
差額の主な内訳(千円)		
非支配株主持分	40,100	41,363
普通株式の発行済株式数(株)	11,550,000	11,550,000
普通株式の自己株式数(株)	26,465	23,288
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	11,523,535	11,526,712

(2) 1株当たり当期純利益

項目	前連結会計年度	当連結会計年度
連結損益計算書上の親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	1,011,376	1,248,527
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	1,011,376	1,248,527
普通株式の期中平均株式数(株)	11,533,801	11,526,210

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. その他

役員の変動

1. 代表者の変動

該当事項はありません。

2. その他の役員の変動

(1) 新任監査役候補者(2019年5月24日予定)

監査役 井手 敬一朗(現 株式会社天満屋構造改革推進室室長)

なお、井手敬一朗氏は、社外監査役候補者であります。

(2) 退任予定監査役(2019年5月24日予定)

監査役 齋藤 忠幸